

## 南牧村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円		%	%
18年度	3,421	3,925,045	287,744	407,142	10.4	11.3

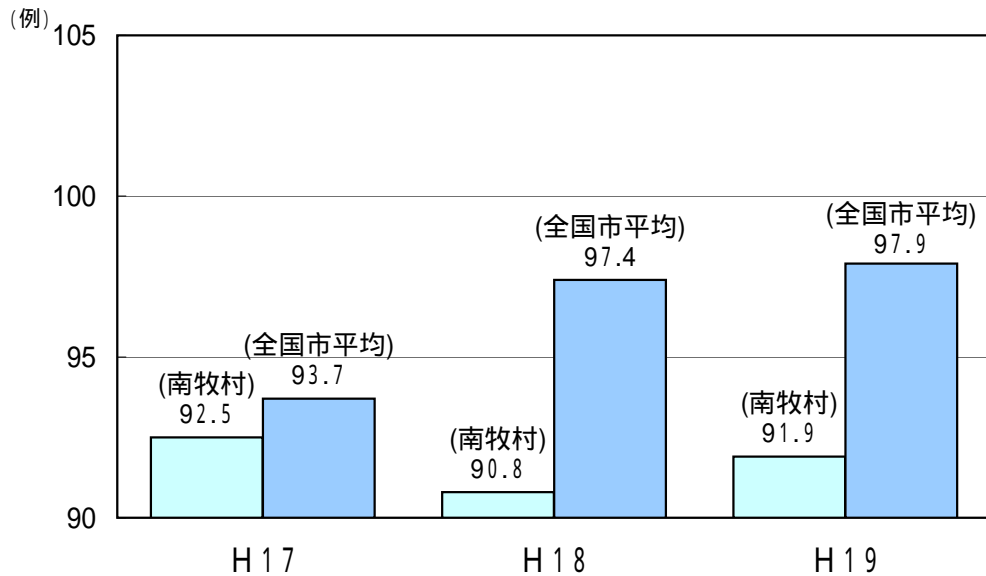
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	53	161,216	17,862	63,664	242,742	4,580

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南牧村	42.3 歳	309,600 円	336,900 円
長野県	歳	円	円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

技能労務職

区 分	公 務 員			
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)
南牧村	50.8 歳	5 人	260,900 円	273100 円
長野県	歳	人	円	円
国	歳	人	円	円
類似団体	歳	人	円	円

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	均給与月
南牧村	歳	円	
長野県	歳	円	
類似団体	歳	円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		南 牧 村
一般行政職	大 学 卒	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	- 円
	中 学 卒	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円
	高 校 卒	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

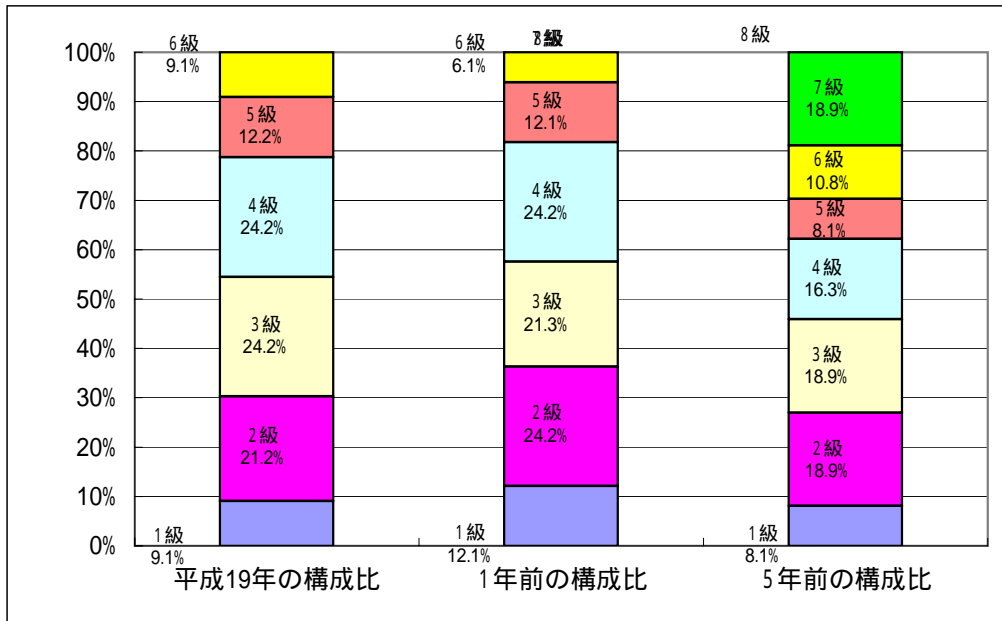
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	268,200 円	287,000 円	346,800 円
	高 校 卒	237,300 円	282,000 円	327,900 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事の職務	3	9.1 %
2 級	主任の職務	7	21.2 %
3 級	主査・係長の職務	8	24.2 %
4 級	主幹及び課長補佐の職務	8	24.2 %
5 級	参事・課長の職務	4	12.2 %
6 級	村長が定める総括課長	3	9.1 %

- (注) 1 南牧村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそ  
統合)

**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**



#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

南 牧 村	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,335 千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( - )月分 ( - )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( - )月分 ( - )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

南 牧 村				国					
(支給率)	自己都合		勸奨・定年		(支給率)	自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	23.50	月分	30.6	月分	勤続20	月分	30.55	月分	
勤続25年	33.50	月分	41.3	月分	勤続25	月分	41.34	月分	
勤続35年	47.50	月分	59.3	月分	勤続35	月分	59.28	月分	
最高限度額	59.28	月分	59.3	月分	最高限	月分	59.28	月分	
その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨の場合最高で4号給)				その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置					
1人当たり平均支給額 - 千円				(2～20%加算)					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 調整手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			-	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数		
-	- %	-	-	%
-	- %	-	-	%
-	- %	-	-	%
-	- %	-	-	%

##### (4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		48 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		3.6 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	2人	税務	月額2,000円
-	-	-	-

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 1 8 年 度 決 算 )	388 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 8 年 度 決 算 )	7 千円
支給実績 ( 1 7 年 度 決 算 )	21 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 7 年 度 決 算 )	0.4 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当		同	5,565 千円	271,350 円
住居手当		同	2,113 千円	234,838 円
通勤手当		同	3,027 千円	79,666 円
管理職手当		同	2,090 千円	291,214 円
休日勤務手当		-	- 千円	- 円
産業教育手当			- 千円	- 円
			千円	
			千円	

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市区町村長	684,000 円 ( 760,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円
	副市町村長	583,000 円 ( 613,000 円 )	円 / 円
		円	円 / 円
		円	円 / 円
報 酬	議 長	249,000 円 ( 249,000 円 )	円 / 円
	副 議 長	174,000 円 ( 174,000 円 )	円 / 円
	議 員	157,000 円 ( 157,000 円 )	円 / 円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(17年度支給割合) 4.62	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 4.62	
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) (1期の手当額(支給時期)) 月額給料×44/100×月数 16,051,200 退職時 月額給料×26/100×月数 7,650,240 退職時	
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=4勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

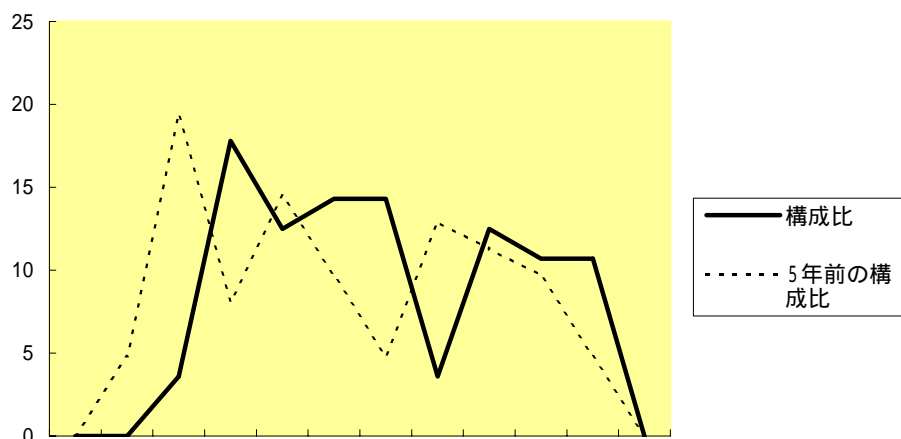
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	-	-	
		総務	10	9	
		税務	2	2	
		民生	19	18	
		衛生	8	7	
		農業一般	6	7	
		土木	4	4	
計	49	47			
	教育部門	5	5		
	消防部門	-	-		
	小 計	54	52		
公 営 正 業 等 会 計 部 門	水道	1	1		
	その他	2	2		
	小 計	3	3		
合 計		57	55		
		[ 70 ]	[ 70 ]		



- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

**(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)**



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	2人	10人	7人	8人	8人	7人	6人	6人	人	56人

**(3)定員管理の数値目標及び進捗状況**

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 56	人 53	人 3	% 5.4

**(参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)**

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	3人の減

## 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	47	47	49		45
	増 減				2 (0.0%)	2
教 育	職員数	6	5	5		5
	増 減				1 (100.0%)	1
消 防	職員数					
	増 減				( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	3	3	3		3
	増 減				0 (100.0%)	0
計	職員数	56	55	57		53
	増 減				1 (0.0%)	3

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( % ) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	51,481	4,820	*	*	11.8

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	1	*	*	*	*	*

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南 牧 村	* 歳	* 円	* 円
団体(市町村)平均	- 歳	円	円
事 業 者	- 歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南牧村		団体(市町村)平均	
1人当たり平均支給額(18年度) *千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,465千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( - )月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( - )月分	
勤勉手当 1.45 月分 ( - )月分		勤勉手当 1.45 月分 ( - )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

南牧村			（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨の場合最高で4号給)			その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨の場合最高で4号給)		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 - 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			-	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	-	%	
-	- %	-	%	
-	- %	-	%	
-	- %	-	%	
-	- %	-	%	
-	- %	-	%	

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		-	%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	-	千円
支給実績(18年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	-	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当		同	* 千円	* 円
住居手当		同	- 千円	- 円
通勤手当		同	- 千円	- 円
管理職手当		同	- 千円	- 円
休日勤務手当			千円	円
産業教育手当			千円	円

**定員適正化計画の数値目標及び進捗状況**

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1 人	1 人	0	0 %

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要  
6(3) を参照

(2) **事業**

